

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 横河電機株式会社

コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 市瀬 裕介

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日 配当支払開始予定日 平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 0422-52-5530
平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	376,534	△13.9	4,707	△82.8	274	△98.3	△38,446	—
20年3月期	437,448	0.9	27,412	△6.4	16,453	△44.4	11,667	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△149.26	—	△19.8	0.1	1.3
20年3月期	44.76	—	5.1	3.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 567百万円 20年3月期 869百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	400,959	171,008	41.7	649.20
20年3月期	444,644	224,844	49.6	856.72

(参考) 自己資本 21年3月期 167,224百万円 20年3月期 220,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	24,461	△24,099	28,449	56,833
20年3月期	20,834	△51,043	23,923	30,209

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	4,163	35.7	1.8
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	4,121	—	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では平成22年3月期の配当予想額は未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△26.3	△10,000	—	△12,000	—	△14,000	—	△54.35
通期	315,000	△16.3	△9,000	—	△13,000	—	△18,000	—	△69.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 268,624,510株 20年3月期 268,624,510株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 11,037,684株 20年3月期 11,045,061株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基盤となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	184,872	△22.6	△11,577	—	△2,151	—	△40,043	—
20年3月期	238,786	△0.3	3,984	△62.4	△2,424	—	△2,132	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△155.46	—
20年3月期	△8.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株あたり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期	304,203	139,474	139,474	186,550	45.8	541.47	724.23
20年3月期	341,153	186,550	186,550	—	54.7	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 139,474百万円 20年3月期 186,550百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、6ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等 目次

	(ページ)
1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 次期の見通し	5
(3) 財政状態に関する分析	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象 又は状況	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)	22
a. 事業の種類別セグメント情報	22
b. 所在地別セグメント情報	24
c. 海外売上高	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象 又は状況	34
(5) 会計方針の変更	34
(6) 表示方法の変更	34
6. その他	35
(1) 生産・受注及び販売の状況	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、世界的な金融危機に伴う年度後半からの急激な実体経済の悪化、半導体市況の悪化に伴う半導体製造設備に対する大幅な投資抑制、更には、昨年9月以降の急激な円高などの影響により、売上高につきましては、前期と比較して大幅な減収となりました。当社グループでは、この急変した事業環境を受け、徹底した費用削減、設備投資の抑制など、利益確保のための取組みを実施いたしました。しかし、売上高の減少に加え、当連結会計年度より棚卸資産の処分・評価損等が営業外費用から営業費用へ区分変更されたことなどから、営業利益は前期と比較して減益となりました。

経常利益は、上記棚卸関連費用が区分変更されたこと及び前期と比較して為替差損が減少したことにより、減益額が営業利益の減益額を下回りました。

当期純損失は、前期と比較し、主に有価証券評価損、事業再編損及び固定資産の減損損失の計上により特別損失が増加したこと並びに現在の事業環境において将来の課税所得の見積もりが困難となったことから繰延税金資産を取り崩したことから法人税等調整額が増加したため、減益額が経常利益の減益額を上回りました。

<連結>

	20年3月期	21年3月期	前期比
売上高	4,374億48百万円	3,765億34百万円	609億13百万円減
営業利益	274億12百万円	47億7百万円	227億5百万円減
経常利益	164億53百万円	2億74百万円	161億78百万円減
当期純利益/損失	116億67百万円	△384億46百万円	501億14百万円減

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

制御事業

	20年3月期	21年3月期	前期比
売上高	3,222億22百万円	3,011億52百万円	210億70百万円減
営業利益	390億69百万円	290億97百万円	99億72百万円減

主要事業である制御事業の市場は、年度前半は海外でエネルギー・素材需要の増大と原油高を背景に、石油、石油化学、天然ガスなどのプラントへの投資が活発に行われた結果、堅調に推移しました。しかしながら、年度後半からは米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機とそれに伴う実体経済の悪化、原油価格の下落などにより海外で計画中のプロジェクトの延期が生じたほか、国内でも一部を除き多くの業種で大幅な減産、投資抑制の動きが広がり、急速に市況が悪化しました。

このような市場環境のもと、生産管理システムの新プラットフォームや、油田・天然ガス田やパイプラインなどの厳しい環境下での使用が可能な高耐久・低消費電力タイプの制御・監視モジュールを発売したほか、ガス分析計の分野で独創的な技術を持つ米国のAnalytical Specialties, Inc.を買収するなど、事業領域の拡大に向け製品ラインアップの強化を図りました。また、国内では、既設プラントの更新需要の確実な取り込みのほか、電力・ガス・水道などの社会インフラ、食品・薬品業種、省エネルギー・環境保全など市況の影響を比較的受けにくい分野に注力いたしました。海外では、石油・ガスの探査、開発、生産工程であるアップストリーム市場へ本格的に参入したほか、近年新興国を中心に需要が増大している電力プラント市場への対応を強化し、各地域で大型プロジェクトを受注しました。また、プラントのライフサイクル全体にわたり顧客の継続的な業務改善活動を支援する

「VigilantPlant Service」の提供を開始しました。

上記のとおり、開発から販売、マーケティング、サービスにわたり積極的な事業活動を行いました。しかし、年度後半からの急速な市況の悪化に加え、前期比で為替レートが円高に推移したことから、制御事業の売上高は、3,011億52百万円（前期比 210億70百万円減）、営業利益は、290億97百万円（前期比 99億72百万円減）となり、前期と比較して減収・減益となりました。

計測機器事業

	20年3月期	21年3月期	前期比
売上高	687億71百万円	341億38百万円	346億33百万円減
営業損失	19億87百万円	137億64百万円	117億77百万円増

計測機器事業のうち半導体テストシステムの市場は、DRAMを中心とする半導体デバイスの需給ギャップの拡大とそれに伴う価格の下落により半導体メーカ各社の設備投資が大幅に抑制された結果、かつて無い水準まで縮小しました。測定器の市場につきましては、新エネルギー、省エネルギー分野向けの電力測定器は堅調だったものの、主力市場である電機、自動車を中心に設備投資・研究開発投資が大幅に抑制されたことから、全体として低調に推移しました。このような市場環境のもと、コストパフォーマンスを重視した電力測定器、波形測定器などの新製品を発売し受注の確保に努めましたが、特に年度後半からの急激な市場の冷え込みの影響は大きく、計測機器事業の売上高は341億38百万円（前期比346億33百万円減）、営業損失は137億64百万円（前期比117億77百万円増）となり、前期と比較して売上高は減収、営業損失は増加となりました。

新事業その他

	20年3月期	21年3月期	前期比
売上高	464億55百万円	412億44百万円	52億11百万円減
営業損失	96億70百万円	106億26百万円	9億56百万円増

新事業その他では、フォトリソグラフィビジネスにおいて、次世代ネットワークの本格的な普及開始に伴い40Gbps基幹系光通信の市場が伸張しました。また、ライフサイエンスビジネスでは、共焦点スキャナの海外市場が堅調に推移しました。一方、アドバンスドステージビジネスの市場は、主要顧客である半導体製造装置メーカからの需要の低迷を受け低調に推移しました。

このような市場環境のもと、フォトリソグラフィビジネスでは、通信業界の標準規格であるMSA規格に対応した40Gbpsトランスポンダの小型化モデルを発売し、従来の国内に加え海外市場へ向けての活動を開始しました。また、ライフサイエンスビジネスでは、高性能顕微鏡で世界最大手のカール・ツァイス社と提携するなど、共焦点スキャナの海外販売を強化しました。

しかしながら、新事業その他全体では、アドバンスドステージビジネスで半導体製造装置向け受注が大幅に減少したこと及び各ビジネスで事業立ち上げのための費用が発生したことから、売上高は412億44百万円（前期比52億11百万円減）、営業損失は106億26百万円（前期比9億56百万円増）となり、前期と比較して売上高は減収、営業損失は増加となりました。

(2) 次期の見通し

主要事業である制御事業につきましては、国内では、多くの業種で引き続き設備投資の抑制が続く見込みです。海外においても、世界各国が財政・金融政策を通じて景気回復に努力しているものの、制御市場の回復の時期は不透明です。また、次期の連結業績見通しの為替レートを、前期平均レートと比較し円高に設定したことから、同事業の外貨建ての受注高・売上高・営業利益などの円価相当額が減少する見込みです。計測機器事業においては、半導体メーカ各社の投資抑制のほか、メーカ間での統合・再編が進展していることから半導体テストビジネスの受注は依然低水準が続く見込みです。測定器ビジネスにおいては、新エネルギー、省エネルギー分野向け投資は活発に行なわれるものの、主要顧客である電機・自動車業界の投資抑制により厳しい状況が続く見込みです。新事業その他のうちフォトリソグラフィビジネスでは、世界規模での40Gbps基幹系光通信の導入活発化に伴い前期同様、受注が拡大する見込みです。ライフサイエンスビジネスでは、引き続き共焦点スキャナの市場が堅調に推移する見込みです。

現時点における連結業績予想は、以下のとおりです。

<連結業績予想(年間)>

	21年3月期	22年3月期	前期比
売上高	3,765億34百万円	3,150億円	615億34百万円減
営業利益	47億7百万円	△90億円	137億7百万円減
経常利益	2億74百万円	△130億円	132億74百万円減
当期純利益	△384億46百万円	△180億円	204億46百万円増

注：連結業績予想の為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としています。

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ欧州通貨、アジア通貨、中東通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転及び貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,009億59百万円となり、前期末に比べ436億84百万円減少しました。現金及び預金が252億48百万円増加した一方、売上高の減少による受取手形及び売掛金325億14百万円の減少、繰延税金資産の取崩しによる短期繰延税金資産89億35百万円の減少等により、流動資産が179億35百万円減少したこと、また、無形固定資産が76億76百万円増加しましたが、有形固定資産が98億28百万円、投資有価証券が91億55百万円、長期繰延税金資産が136億97百万円それぞれ減少し、固定資産が257億49百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,299億50百万円となり、前期末に比べ101億51百万円増加しました。支払手形及び買掛金が111億48百万円、短期借入金が62億93百万円、賞与引当金が56億70百万円、未払金が44億80百万円、コマーシャルペーパーの償還等によりその他流動負債が39億39百万円それぞれ減少した一方、長期借入金456億4百万円増加したことが主な要因です。

純資産は1,710億8百万円となり、前期末に比べ538億36百万円減少しました。利益剰余金が428億17百万円、その他有価証券評価差額金が29億73百万円、為替換算調整勘定が72億75百万円それぞれ減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は41.7%となり、前期に比べ7.9%低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による244億61百万円の収入、投資活動による240億99百万円の支出、財務活動による284億49百万円の収入等の結果、当連結会計年度末には568億33百万円となり、前期に比べ266億24百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失94億0百万円から、減価償却費216億15百万円、売上債権の減少283億21百万円のプラス要因と、仕入債務の減少73億83百万円、賞与引当金の減少54億0百万円のマイナス要因等の調整の結果、前期に比べ36億26百万円増加し、244億61百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による144億11百万円、無形固定資産の取得による131億90百万円の支出等の結果、前期に比べ269億44百万円支出が減少し、240億99百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金47億18百万円の減少、コマーシャルペーパー80百万円の減少、配当金支払41億20百万円に対し、長期借入金460億円の新規調達等により、284億49百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	42.2	53.7	53.4	49.6	41.7
時価ベースの自己資本比率(%)	88.2	131.8	108.2	57.8	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	2.4	1.5	4.5	5.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	34.1	37.6	15.0	16.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む)

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期的成長のための新規事業投資、成長市場への開発投資などに向けた内部留保および財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針といたします。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金と合わせて年間16円の配当金を予定しています。

また、次期の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機㈱（当社）、子会社87社及び関連会社6社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

（1）制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器等です。

横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of Americaが北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)が中東各地にて、横河電機(中国)有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

（2）計測機器事業

主要な製品は半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器等です。

横河マニュファクチャリング㈱、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co., Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機㈱が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of Americaが北米にて、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.が韓国にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。

（3）新事業その他

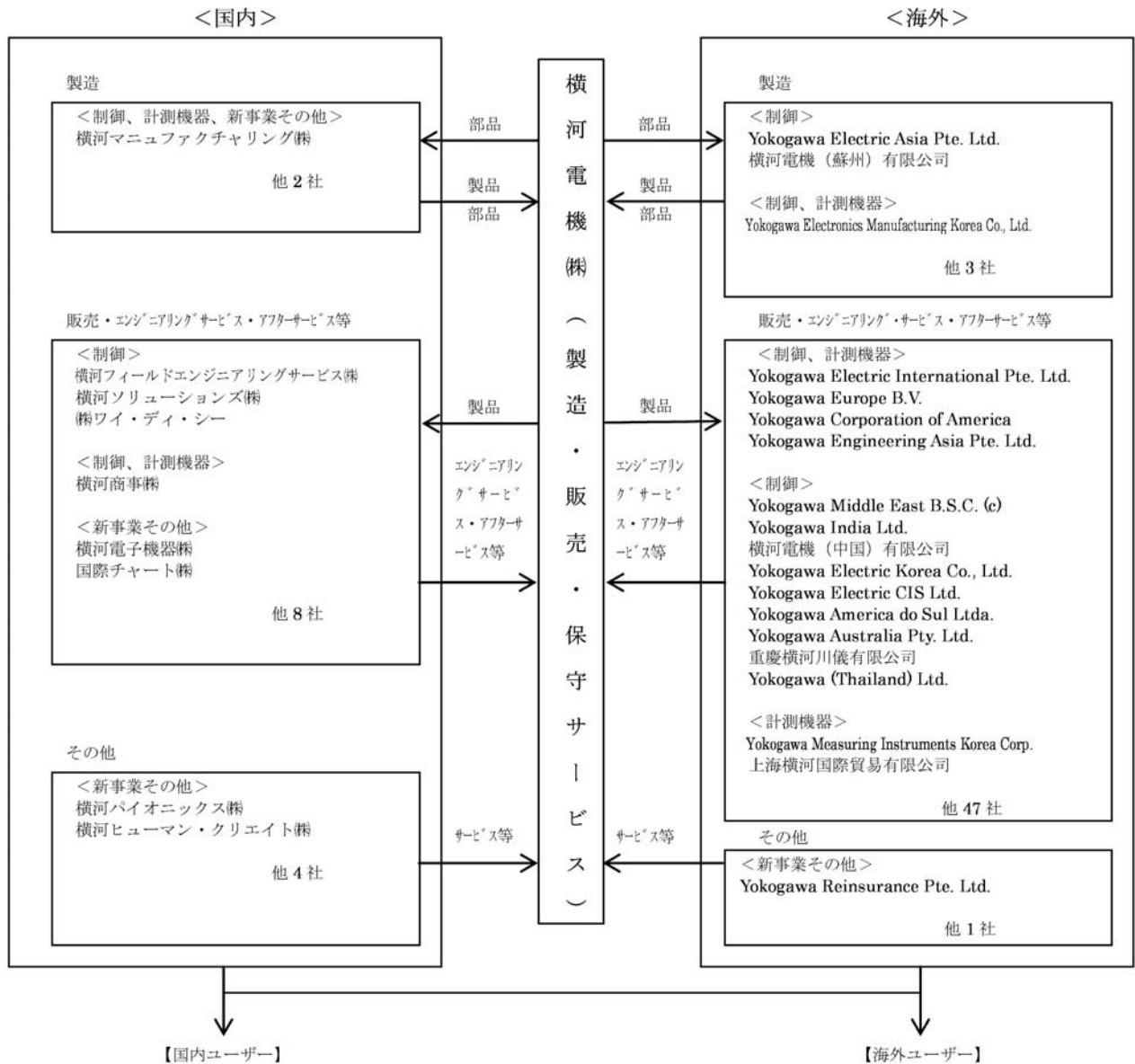
主要な製品は光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器等です。

光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング㈱等が製造し、横河電機㈱が販売及びアフターサービスを行っています。

航空機用計器等については、横河電機㈱及び横河電子機器㈱が製造販売しています。その他、国際チャート㈱が記録紙事業、横河パイオニックス㈱が不動産関連事業、また、横河ヒューマン・クリエイト㈱が人材派遣事業を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 上図の関係会社のうち、名称の表記されている会社は、全て連結子会社です。
 なお、国内の証券市場に上場している関係会社と公開市場は以下のとおりです。
 国際チャート(株) ジャスダック証券取引所

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[企業理念]

「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する」「YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」を企業理念として掲げ、この実現を目指します。

[CSR(企業の社会的責任)]

YOKOGAWAは、企業の社会的責任を果たすため、内部統制システムの構築・運用によりコーポレートガバナンスを充実させ、企業価値の持続的向上を目指し、高い品質と顧客満足の追求、企業倫理の徹底、公正な取引、人財育成・活用、環境マネジメント活動などを通じて、地域・社会への貢献を行います。これにあたり、安全とコンプライアンスを最優先します。

(2) 目標とする経営指標

現下の急激な経済環境の変動の中では、合理的な根拠に基づく中期的な数値目標の設定は困難であること、また、当社グループは、2009年度と2010年度の2年間で「次なる飛躍に向けた構造改革の時期」と位置づけ、諸施策を徹底して実行していくことから、各年度の経営目標の達成に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業理念のもと、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21&ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。

2006年度からは2010年度を第2のマイルストーンとする取組みをスタートしております。全世界のYOKOGAWAグループ“One Global YOKOGAWA”が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術“Leading Edge Technology”をもって、お客様の視点で課題解決“Customer Centric Solutions”することで、「健全で利益ある経営」を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現在直面している厳しい事業環境に対処し、2011年度以降の成長に向け利益体質への転換を図るため、2009年度と2010年度の2年間に、固定費削減による経営効率の向上と事業ポートフォリオの見直しに向けた諸施策を徹底して実行してまいります。

<事業の種類別セグメントの課題>

制御事業については、世界経済の低迷により当面市場の停滞が予想されますが、中長期的には新興国を中心にエネルギー・素材需要が回復し安定的な市場の拡大が見込まれます。また、環境問題が人類共通の重要課題となっている今日、省エネルギー・環境保全分野もまた当社グループが貢献できる有望な市場であると考えています。

このような認識のもと、制御事業においては、グローバルコスト競争力の実現、事業機能の海外シフトの拡大、経営資源の集中投入により強固な事業基盤を構築するとともに、海外市場での対象業種の拡大、計測・制御・情報の技術の相互活用による省エネルギー・環境保全ビジネスの積極展開、提案型保全サービスの提供などによりシェアの拡大を図り、グローバル制御市場でのNo.1カンパニーを目指します。

計測機器事業のうち、測定器ビジネスでは、新エネルギーや省エネルギー機器の開発分野や環境保全分野、光通信などの社会インフラ分野へ付加価値の高いソリューションを提供してまいります。半導体テストビジネスでは、市場の構造的な変化に対応し大幅な固定費の削減を図るとともに、メモリテスト分野にリソースを集中します。

新事業の各ビジネスにつきましては、市場の成長性、収益性及び競争優位性を見極め、事業の選択と集中を行ってまいります。このうち、フォトニクスビジネスでは、次世代ネットワークの世界規模での急速な拡大に対応し海外展開を図るとともに、生産能力の拡大とコストダウンを加速してまいります。ライフサイエンスビジネスでは、細胞観察など生命科学領域に注力してまいります。

<コーポレートガバナンスの充実に向けた課題>

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めてまいります。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に図ってまいります。

当社グループでは、コンプライアンスの基本方針を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたってまいります。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備してまいります。

さらに、コンプライアンスを徹底するため、内部監査部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,738	56,987
受取手形及び売掛金	142,902	110,387
有価証券	301	—
たな卸資産	44,815	—
商品及び製品	—	20,842
仕掛品	—	11,583
原材料及び貯蔵品	—	12,281
繰延税金資産	12,216	3,280
その他	13,648	11,999
貸倒引当金	△3,256	△2,931
流動資産合計	242,366	224,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,132	57,405
機械装置及び運搬具(純額)	21,693	14,925
工具、器具及び備品(純額)	10,161	7,436
土地	18,626	18,828
リース資産(純額)	—	464
建設仮勘定	9,928	2,654
有形固定資産合計	111,543	101,715
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	40,266	31,111
長期貸付金	105	79
繰延税金資産	16,605	2,908
その他	12,359	11,581
貸倒引当金	△639	△580
投資その他の資産合計	68,697	45,099
固定資産合計	202,277	176,528
資産合計	444,644	400,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,034	28,886
短期借入金	18,979	12,686
未払法人税等	2,604	1,892
賞与引当金	14,511	8,841
未払金	19,137	14,657
その他	50,103	46,163
流動負債合計	145,370	113,126
固定負債		
長期借入金	55,993	101,597
繰延税金負債	157	1,584
退職給付引当金	5,221	3,192
役員退職慰労引当金	236	188
長期未払金	11,832	9,427
その他	987	833
固定負債合計	74,429	116,824
負債合計	219,799	229,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,355	50,345
利益剰余金	139,952	97,134
自己株式	△10,990	△10,978
株主資本合計	222,718	179,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,991	17
繰延ヘッジ損益	1	—
年金負債調整額	—	△384
為替換算調整勘定	△5,036	△12,311
評価・換算差額等合計	△2,044	△12,678
少数株主持分	4,170	3,783
純資産合計	224,844	171,008
負債純資産合計	444,644	400,959

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	437,448	376,534
売上原価	277,430	253,005
売上総利益	160,018	123,528
販売費及び一般管理費	132,605	118,821
営業利益	27,412	4,707
営業外収益		
受取利息	391	209
受取配当金	1,612	1,745
持分法による投資利益	869	567
雑収入	867	723
営業外収益合計	3,740	3,245
営業外費用		
支払利息	1,308	1,595
たな卸資産処分損	5,501	—
たな卸資産評価損	401	—
為替差損	4,570	3,452
雑損失	2,918	2,629
営業外費用合計	14,699	7,678
経常利益	16,453	274
特別利益		
固定資産売却益	117	54
投資有価証券売却益	142	1,428
退職給付制度終了益	—	646
国庫補助金	1,903	500
その他	478	640
特別利益合計	2,642	3,270
特別損失		
固定資産売却損	28	22
固定資産除却損	416	689
減損損失	1,115	1,846
投資有価証券評価損	725	4,871
事業再編損	—	2,521
販売用ソフトウェア評価損	499	701
その他	1,874	2,292
特別損失合計	4,660	12,945
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,434	△9,400
法人税、住民税及び事業税	5,230	3,189
法人税等還付税額	△43	△90
法人税等調整額	△3,129	25,611
法人税等合計	2,057	28,710
少数株主利益	709	335
当期純利益又は当期純損失(△)	11,667	△38,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
前期末残高	50,355	50,355
当期変動額		
自己株式の処分	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	50,355	50,345
利益剰余金		
前期末残高	132,603	139,952
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	102
当期変動額		
剰余金の配当	△4,074	△4,121
当期純利益又は当期純損失(△)	11,667	△38,446
その他	△243	△351
当期変動額合計	7,349	△42,919
当期末残高	139,952	97,134
自己株式		
前期末残高	△4,389	△10,990
当期変動額		
自己株式の取得	△6,603	△10
自己株式の処分	2	17
その他	0	4
当期変動額合計	△6,601	11
当期末残高	△10,990	△10,978
株主資本合計		
前期末残高	221,970	222,718
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	102
当期変動額		
剰余金の配当	△4,074	△4,121
当期純利益又は当期純損失(△)	11,667	△38,446
自己株式の取得	△6,603	△10
自己株式の処分	2	7
その他	△243	△346
当期変動額合計	748	△42,917
当期末残高	222,718	179,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,926	2,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,935	△2,973
当期変動額合計	△8,935	△2,973
当期末残高	2,991	17
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	1	—
年金負債調整額		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△384
当期変動額合計	—	△384
当期末残高	—	△384
為替換算調整勘定		
前期末残高	348	△5,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,385	△7,275
当期変動額合計	△5,385	△7,275
当期末残高	△5,036	△12,311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,281	△2,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,325	△10,633
当期変動額合計	△14,325	△10,633
当期末残高	△2,044	△12,678
少数株主持分		
前期末残高	4,650	4,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△480	△386
当期変動額合計	△480	△386
当期末残高	4,170	3,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	238,902	224,844
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	102
当期変動額		
剰余金の配当	△4,074	△4,121
当期純利益又は当期純損失(△)	11,667	△38,446
自己株式の取得	△6,603	△10
自己株式の処分	2	7
その他	△243	△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,806	△11,020
当期変動額合計	△14,057	△53,938
当期末残高	224,844	171,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,434	△9,400
減価償却費	23,129	21,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,406	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	△5,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△766	△1,715
受取利息及び受取配当金	△2,003	△1,954
支払利息	1,308	1,595
投資有価証券評価損益(△は益)	725	4,871
持分法による投資損益(△は益)	△869	△567
投資有価証券売却損益(△は益)	△142	△1,395
固定資産除却損	416	689
減損損失	1,115	1,846
事業再編損	—	2,521
販売用ソフトウェア評価損	—	701
売上債権の増減額(△は増加)	△10,460	28,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,794	△2,485
仕入債務の増減額(△は減少)	660	△7,383
退職給付制度変更による未払金減少額	△4,308	△2,298
その他	△2,351	△1,972
小計	26,010	27,587
利息及び配当金の受取額	2,073	2,143
利息の支払額	△1,388	△1,451
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,859	△3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,834	24,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,761	△3,218
定期預金の払戻による収入	4,383	4,319
有形固定資産の取得による支出	△35,588	△14,411
有形固定資産の売却による収入	2,284	138
無形固定資産の取得による支出	△11,191	△13,190
投資有価証券の取得による支出	△6,878	△2,482
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,411	3,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△775
事業譲渡による収入	—	1,011
その他	△1,703	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,043	△24,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,715	△4,718
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	18,000	△8,000
長期借入れによる収入	45,580	46,000
長期借入金の返済による支出	△11	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△6,603	△10
配当金の支払額	△4,069	△4,120
少数株主への配当金の支払額	△258	△692
その他	2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,923	28,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,823	△2,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,107	26,624
現金及び現金同等物の期首残高	38,178	30,209
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,209	56,833

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 83社

(主要会社名)

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

株式取得による増加 1社

Analytical Specialties, Inc. (米国)

合併による減少 1社

横河制御エンジニアリング(株)

会社清算による減少 1社

Yokogawa Reinsurance Ltd. (アイルランド)

② 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 2社

(主要会社名)

盛岡特機(株)

株式売却による減少 1社

横河電陽(株)

② 関連会社 4社

(主要会社名)

横河レンタ・リース(株)

株式売却による減少 1社

横河東亜工業(株)

③ 持分法非適用会社

(主要会社名)

キューアンドエー(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他11社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この適用による損益への影響は軽微です。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。

この適用による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この適用による損益への影響は軽微です。

(8) 表示方法の変更

有価証券報告書の勘定科目と合わせるため、決算短信においても勘定科目の組替を行っております。

前期有価証券報告書(平成20年6月26日提出)からの表示方法の変更は以下のとおりです。

(連結貸借対照表)

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,856百万円、11,794百万円、14,164百万円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示していました「事業再編損」は、当連結会計年度において特別損失の10%を超えたため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「事業再編損」は103百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「事業再編損」及び「販売用ソフトウェア評価損」は金額的重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「事業再編損」「販売用ソフトウェア評価損」は、それぞれ103百万円、499百万円です。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「長期借入金の返済による支出」は金額的重要性がなくなったため、「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の「長期借入金の返済による支出」は、△15百万円です。

(9) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数)

法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しました。この変更による損益への影響は軽微です。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
制御事業	売上高	322,343		301,169		△21,174
	外部顧客に対する売上高	322,222	73.7	301,152	80.0	△21,070
	セグメント間の内部売上高	121		17		△104
	営業費用	283,274		272,072		△11,202
	営業利益	39,069	142.5	29,097	618.1	△9,972
	資産	258,036	58.0	234,776	58.6	△23,260
	減価償却費	12,101	52.3	11,250	52.1	△851
	減損損失	—		263		263
	設備投資	23,528	61.9	19,261	71.8	△4,267
	計測機器事業	売上高	68,771		34,138	
外部顧客に対する売上高		68,771	15.7	34,138	9.0	△34,633
セグメント間の内部売上高		—		—		—
営業費用		70,758		47,902		△22,856
営業損失		△1,987	△7.2	△13,764	△292.4	△11,777
資産		50,406	11.3	35,172	8.8	△15,234
減価償却費		4,443	19.2	3,655	16.9	△788
減損損失		—		1,534		1,534
設備投資		5,661	14.9	4,468	16.7	△1,193
新事業その他		売上高	46,455		41,244	
	外部顧客に対する売上高	46,455	10.6	41,244	11.0	△5,211
	セグメント間の内部売上高	—		—		—
	営業費用	56,124		51,870		△4,254
	営業損失	△9,670	△35.3	△10,626	△225.7	△956
	資産	66,997	15.1	65,495	16.3	△1,502
	減価償却費	6,585	28.5	6,709	31.0	124
	減損損失	—		1,627		1,627
	設備投資	8,800	23.2	3,084	11.5	△5,716
	消去又は全社	売上高	(121)		(17)	
外部顧客に対する売上高		—		—		
セグメント間の内部売上高		(121)		(17)		
営業費用		(121)		(17)		
営業利益		—		—		
資産		69,203	15.6	65,514	16.3	△3,689
減価償却費		—	—	—	—	—
減損損失		—	—	—	—	—
設備投資		—	—	—	—	—
連結		売上高	437,448		376,534	
	外部顧客に対する売上高	437,448	100.0	376,534	100.0	△60,913
	セグメント間の内部売上高	—		—		—
	営業費用	410,035		371,827		△38,208
	営業利益	27,412	100.0	4,707	100.0	△22,705
	資産	444,644	100.0	400,959	100.0	△43,684
	減価償却費	23,129	100.0	21,615	100.0	△1,514
	減損損失	—		3,425		3,425
	設備投資	37,990	100.0	26,813	100.0	△11,176

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,203百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

5. 新事業その他の再編事業に係る資産の減損損失1,579百万円は連結損益計算書上、事業再編損として計上しています。

b. 所在地別セグメント情報

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
日本	売上高	297,454		239,843		△57,610
	外部顧客に対する売上高	237,417	54.3	187,075	49.7	△50,342
	セグメント間の内部売上高	60,036		52,767		△7,268
	営業費用	288,564		247,701		△40,862
	営業利益又は営業損失	8,890	32.4	△7,858	△166.9	△16,748
	資産	297,160	66.8	260,116	64.9	△37,044
アジア	売上高	113,329		98,277		△15,052
	外部顧客に対する売上高	86,043	19.7	74,518	19.8	△11,525
	セグメント間の内部売上高	27,286		23,759		△3,527
	営業費用	103,601		92,036		△11,565
	営業利益	9,727	35.5	6,240	132.6	△3,487
	資産	70,298	15.8	63,629	15.9	△6,668
欧州	売上高	52,564		50,465		△2,099
	外部顧客に対する売上高	47,489	10.8	45,472	12.1	△2,016
	セグメント間の内部売上高	5,075		4,992		△82
	営業費用	48,009		49,059		1,049
	営業利益	4,555	16.6	1,406	29.9	△3,148
	資産	31,715	7.1	31,093	7.7	△622
北米	売上高	31,822		30,239		△1,582
	外部顧客に対する売上高	30,803	7.0	29,335	7.8	△1,467
	セグメント間の内部売上高	1,018		903		△114
	営業費用	30,811		29,811		△999
	営業利益	1,010	3.7	427	9.1	△582
	資産	15,410	3.5	15,958	4.0	548
その他	売上高	36,983		41,127		4,144
	外部顧客に対する売上高	35,693	8.2	40,132	10.6	4,438
	セグメント間の内部売上高	1,289		995		△294
	営業費用	33,623		37,500		3,876
	営業利益	3,359	12.3	3,627	77.0	268
	資産	18,999	4.3	23,153	5.8	4,154
消去又は全社	売上高	(94,705)		(83,419)		
	外部顧客に対する売上高	—		—		
	セグメント間の内部売上高	(94,705)		(83,419)		
	営業費用	(94,575)		(84,282)		
	営業利益	(129)	(0.5)	863	18.3	
	資産	11,058	2.5	7,007	1.7	△4,051
連結	売上高	437,448		376,534		△60,913
	外部顧客に対する売上高	437,448	100.0	376,534	100.0	△60,913
	セグメント間の内部売上高	—		—		—
	営業費用	410,035		371,827		△38,208
	営業利益	27,412	100.0	4,707	100.0	△22,705
	資産	444,644	100.0	400,959	100.0	△43,684

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) その他 中東、ロシア、ブラジル、オーストラリア等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,203百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)
アジア	109,651	25.1	79,372	21.1	△30,279
欧州	51,968	11.9	36,004	9.6	△15,964
北米	35,147	8.0	29,087	7.7	△6,059
中東	19,355	4.4	32,096	8.5	12,740
その他	27,130	6.2	29,820	7.9	2,689
海外売上高合計	243,253	55.6	206,380	54.8	△36,873
連結売上高	437,448	—	376,534	—	△60,913

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
 (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
 (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
 (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 当連結会計年度より、中東の連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、中東を別掲記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	856円72銭	649円20銭
2. 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)金額	44円76銭	△149円26銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額については、
潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	11,667百万円	△38,446百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	11,667百万円	△38,446百万円
期中平均株式数	260,673,826株	257,585,242株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,058	35,547
受取手形	2,787	515
売掛金	77,607	50,752
有価証券	250	—
製品	5,241	—
半製品	1,094	—
商品及び製品	—	7,101
仕掛品	3,787	2,899
原材料	2,835	—
貯蔵品	219	—
原材料及び貯蔵品	—	2,608
前渡金	723	475
前払費用	904	1,080
繰延税金資産	9,017	—
短期貸付金	30,848	30,647
未収入金	5,906	5,217
その他	441	412
貸倒引当金	△2,287	△22
流動資産合計	150,435	137,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,069	35,026
構築物（純額）	1,519	1,398
機械及び装置（純額）	9,798	6,246
車両運搬具（純額）	6	2
工具、器具及び備品（純額）	5,968	3,791
土地	11,280	11,531
リース資産（純額）	—	62
建設仮勘定	4,323	1,874
有形固定資産合計	64,966	59,933
無形固定資産		
のれん	406	504
特許権	75	60
借地権	652	652
ソフトウェア	8,066	8,227
ソフトウェア仮勘定	10,256	16,332
その他	68	62
無形固定資産合計	19,526	25,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,462	25,723
関係会社株式	31,694	31,562
出資金	494	5
関係会社出資金	13,131	13,003
従業員に対する長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	5,801	7,117
長期前払費用	419	442
繰延税金資産	16,531	—
敷金及び保証金	1,155	1,260
長期金融資産	7,036	6,718
その他	737	702
貸倒引当金	△3,743	△5,352
投資損失引当金	△1,509	—
投資その他の資産合計	106,225	81,193
固定資産合計	190,718	166,966
資産合計	341,153	304,203
負債の部		
流動負債		
支払手形	295	221
買掛金	26,761	17,805
短期借入金	3,012	2,913
1年内返済予定の長期借入金	10,241	176
コマーシャル・ペーパー	18,000	10,000
未払金	15,493	11,452
未払費用	4,555	3,617
未払法人税等	143	215
前受金	1,009	834
預り金	483	447
賞与引当金	8,749	3,422
その他	0	2,220
流動負債合計	88,745	53,326
固定負債		
長期借入金	55,704	101,526
長期未払金	8,993	5,952
その他	1,159	3,923
固定負債合計	65,857	111,402
負債合計	154,603	164,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	46,350	46,350
その他資本剰余金	3,812	3,802
資本剰余金合計	50,162	50,152
利益剰余金		
利益準備金	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金	1,255	1,255
配当準備積立金	1,235	1,235
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	1,556	1,485
別途積立金	11,783	11,783
繰越利益剰余金	79,858	35,765
利益剰余金合計	101,061	56,897
自己株式	△10,985	△10,978
株主資本合計	183,639	139,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,908	2
繰延ヘッジ損益	2	—
評価・換算差額等合計	2,910	2
純資産合計	186,550	139,474
負債純資産合計	341,153	304,203

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	238,786	184,872
売上高合計	238,786	184,872
売上原価		
製品期首たな卸高	4,268	5,241
当期製品製造原価	170,439	138,099
他勘定受入高	553	1,043
合計	175,261	144,384
他勘定振替高	1,977	486
製品期末たな卸高	5,241	5,934
製品売上原価	168,042	137,962
売上総利益	70,743	46,910
販売費及び一般管理費	66,758	58,487
営業利益又は営業損失(△)	3,984	△11,577
営業外収益		
受取利息	392	231
有価証券利息	7	8
受取配当金	3,193	13,039
諸施設賃貸料	1,772	1,604
雑収入	345	390
営業外収益合計	5,711	15,273
営業外費用		
支払利息	772	1,148
社債利息	79	—
寄付金	232	105
たな卸資産処分損	5,356	—
諸施設賃貸費用	1,481	1,448
損害賠償金	453	159
為替差損	2,233	1,238
外国源泉税	343	529
雑損失	1,167	1,217
営業外費用合計	12,120	5,847
経常損失(△)	△2,424	△2,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	80	7
投資有価証券売却益	115	1,570
国庫補助金	1,903	500
関係会社貸倒引当金繰戻益	—	415
その他	—	225
特別利益合計	2,100	2,718
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	236	419
減損損失	848	1,025
関係会社生産設備減損損失補償費用	—	626
投資有価証券評価損	674	4,809
関係会社株式評価損	—	1,463
事業再編損	—	2,329
関係会社事業再編損	57	—
販売用ソフトウェア評価損	499	701
関係会社貸倒引当金繰入額	792	—
その他	580	747
特別損失合計	3,710	12,123
税引前当期純損失(△)	△4,035	△11,555
法人税、住民税及び事業税	53	46
法人税等調整額	△1,956	28,441
法人税等合計	△1,902	28,487
当期純損失(△)	△2,132	△40,043

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,350	46,350
当期末残高	46,350	46,350
その他資本剰余金		
前期末残高	3,811	3,812
当期変動額		
自己株式の処分	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	3,812	3,802
資本剰余金合計		
前期末残高	50,162	50,162
当期変動額		
自己株式の処分	0	△9
当期変動額合計	0	△9
当期末残高	50,162	50,152
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,372	5,372
当期末残高	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	1,255	1,255
当期末残高	1,255	1,255
配当準備積立金		
前期末残高	1,235	1,235
当期末残高	1,235	1,235
特別償却準備金		
前期末残高	6	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	0	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,631	1,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△74	△70
当期変動額合計	△74	△70
当期末残高	1,556	1,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,783	11,783
当期末残高	11,783	11,783
繰越利益剰余金		
前期末残高	85,985	79,858
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5	0
固定資産圧縮積立金の取崩	74	70
剰余金の配当	△4,074	△4,121
当期純損失(△)	△2,132	△40,043
当期変動額合計	△6,126	△44,093
当期末残高	79,858	35,765
利益剰余金合計		
前期末残高	107,268	101,061
当期変動額		
剰余金の配当	△4,074	△4,121
当期純損失(△)	△2,132	△40,043
当期変動額合計	△6,207	△44,164
当期末残高	101,061	56,897
自己株式		
前期末残高	△4,384	△10,985
当期変動額		
自己株式の取得	△6,603	△10
自己株式の処分	2	17
当期変動額合計	△6,601	6
当期末残高	△10,985	△10,978
株主資本合計		
前期末残高	196,447	183,639
当期変動額		
剰余金の配当	△4,074	△4,121
当期純損失(△)	△2,132	△40,043
自己株式の取得	△6,603	△10
自己株式の処分	2	7
当期変動額合計	△12,808	△44,167
当期末残高	183,639	139,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,712	2,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,803	△2,905
当期変動額合計	△8,803	△2,905
当期末残高	2,908	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	△2
当期変動額合計	△7	△2
当期末残高	2	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,721	2,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,810	△2,908
当期変動額合計	△8,810	△2,908
当期末残高	2,910	2
純資産合計		
前期末残高	208,169	186,550
当期変動額		
剰余金の配当	△4,074	△4,121
当期純損失 (△)	△2,132	△40,043
自己株式の取得	△6,603	△10
自己株式の処分	2	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,810	△2,908
当期変動額合計	△21,618	△47,075
当期末残高	186,550	139,474

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この適用による損益への影響は軽微です。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。

この適用による損益への影響はありません。

(6) 表示方法の変更

有価証券報告書の勘定科目の表示に合わせるため、決算短信においても勘定科目の組替を行っております。前期有価証券報告書(平成20年6月26日提出)からの表示方法の変更は以下のとおりです。

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しており、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,934百万円、1,166百万円、2,334百万円、274百万円です。

(損益計算書)

前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示していました「関係会社株式評価損」は、当事業年度において特別損失の10%を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は31百万円です。

6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	322,215	74.1	301,152	80.5	△21,063	△6.5
計測機器事業	68,717	15.8	34,103	9.1	△34,614	△50.4
新事業その他	44,032	10.1	38,901	10.4	△5,131	△11.7
合計	434,964	100.0	374,156	100.0	△60,808	△14.0

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②受注状況

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
制御事業	343,152	145,551	302,036	131,456	△41,116	△14,095
計測機器事業	67,647	6,837	32,557	5,060	△35,090	△1,777
新事業その他	44,273	24,853	39,692	22,691	△4,581	△2,162
合計	455,072	177,241	374,285	159,207	△80,787	△18,034

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
制御事業	322,222	73.7	301,152	80.0	△21,070	△6.5
計測機器事業	68,771	15.7	34,138	9.0	△34,633	△50.4
新事業その他	46,455	10.6	41,244	11.0	△5,211	△11.2
合計	437,448	100.0	376,534	100.0	△60,913	△13.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

〈参考資料〉

平成21年5月15日
横河電機株式会社

平成21年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	H20/3		H21/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	437,448	-	376,534	-	△60,913	-
営業利益	27,412	6.3%	4,707	1.3%	△22,705	△5.0%
経常利益	16,453	3.8%	274	0.1%	△16,178	△3.7%
当期純利益	11,667	2.7%	△38,446	△10.2%	△50,114	△12.9%
総資産	444,644		400,959		△43,684	
純資産	224,844		171,008		△53,836	
自己資本当期純利益率	5.1%		△19.8%		△24.9%	
1株当たり当期純利益	44.76円		△149.26円		△194.02円	
1株当たり純資産	856.72円		649.20円		△207.52円	
設備投資	37,990		26,813		△11,176	
減価償却費	23,129		21,615		△1,514	
研究開発費	40,875		37,229		△3,646	
期中平均為替レート						
米ドル	113.80円		100.66円		△13.14円	
ユーロ	162.26円		143.28円		△18.98円	

事業の種類別セグメント 受注高

(単位：百万円)

	H20/3	H21/3	H22/3 予想
制御事業	343,152	302,036	258,000
計測機器事業	67,647	32,557	27,000
新事業その他	44,273	39,692	40,000
合計	455,072	374,285	325,000

事業の種類別セグメント 売上高

(単位：百万円)

	H20/3	H21/3	H22/3 予想
制御事業	322,222	301,152	248,000
計測機器事業	68,771	34,138	27,000
新事業その他	46,455	41,244	40,000
合計	437,448	376,534	315,000

事業の種類別セグメント 営業利益

(単位：百万円)

	H20/3	H21/3	H22/3 予想
制御事業	39,069	29,097	8,000
計測機器事業	△1,987	△13,764	△10,500
新事業その他	△9,670	△10,626	△6,500
合計	27,412	4,707	△9,000